

取組の柱②：インド太平洋流の課題対処

事例⑨：GX推進のためのODA

1. 基本的な考え方

- GX推進は日本政府の優先課題であり、そのためにはJICA等の公的資金の活用も重要。
 - GX推進のための支援は、パリ協定の達成や途上国の自立性向上のみならず、日本企業の国際展開支援にも貢献。
- ⇒ ソフト（人材育成・制度構築）及びハード（インフラ等個別プロジェクト）双方を含む包括的なGX支援を実施。

2. 具体的な取組

- 途上国の人材育成支援
（例）JICA開発大学院連携の長期研修で「GX枠100名」を創設。2023年に初年度分20名を招聘。
- 途上国のGX関連制度策定支援
（例）専門家派遣、マスタープラン作成、開発政策借款
- 途上国の再生エネルギー導入や脱炭素化移行支援
（例）島嶼国等における再生エネルギー導入支援（例：我が国が開発をリードする海洋温度差発電やレンズ風車など）、海外投融資を活用した現地企業等による再エネ・省エネ案件支援（ACCESS）
- 日本企業や日本の技術・製品の国際展開支援
（例）JICA民間連携事業にてGX推進を強化、海外投融資を活用した日本企業の国際展開支援、グリーン水素・アンモニアの開発・利活用等の可能性調査、CO2削減に寄与する、無償資金や円借款を活用した日本企業関連製品の国際展開支援
- 廃棄物管理を通じた緩和等の推進（「JICAクリーンシティイニシアティブ」による取組など）
（例）廃棄物管理における最終処分場の改善によりGHG排出削減を図る。また、下水処理施設の改善、新設時に緩和策に寄与する支援
- TICAD 8 における取組
（例）アフリカ・グリーン成長イニシアティブに基づく発電・送電・配電の基盤強化、アフリカの都市化に伴う気候変動対策を含めた環境問題対処のための取組
- その他気候変動への緩和等貢献
（例）パリ協定の実施を促進するため技術協力、資金協力等により支援を進め、緩和に対する途上国の気候変動対策を進める。



再生可能エネルギーの導入を念頭にした電力マスタープラン策定・実施支援（スリランカ）



計画づくり、資源開発、発電所建設、送配電を包括的に支援した地熱開発（ケニア）発電所のタービンは日本メーカーの製品が活用されている。



©Yachiyo Engineering Co., Ltd.



©Yachiyo Engineering Co., Ltd.

廃棄物管理システム（最終処分場、収集・運搬・中間処理等）の改善を通じてGHG排出削減を支援（バングラデシュ）